

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社アーレスティ
【英訳名】	AHRESTY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 新
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03(5332)6001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 古屋 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03(5332)6001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 古屋 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間	第89期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	52,826	74,512	20,479	25,365	75,777
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	501	3,311	924	1,152	564
四半期(当期)純利益又は純損失 ( )(百万円)	775	1,366	537	389	59
純資産額(百万円)	-	-	33,731	34,634	35,249
総資産額(百万円)	-	-	84,311	92,709	87,977
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,562.83	1,604.19	1,633.33
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額( )(円)	35.99	63.42	24.95	18.07	2.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	63.19	24.87	-	-
自己資本比率(%)	-	-	39.93	37.27	39.99
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,161	10,640	-	-	9,112
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,495	6,700	-	-	10,341
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	354	1,281	-	-	232
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	5,206	7,557	5,267
従業員数(人)	-	-	4,257	5,322	4,473

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 印はマイナスを示しております。

4. 第89期第3四半期連結累計期間、第90期第3四半期連結会計期間及び第89期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	5,322 (238)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマーを含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,006 (75)
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマーを含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ダイカスト事業 日本(百万円)	15,695	-
ダイカスト事業 北米(百万円)	3,894	-
ダイカスト事業 アジア(百万円)	2,451	-
アルミニウム事業(百万円)	1,590	-
完成品事業(百万円)	236	-
合計(百万円)	23,868	-

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社事業の大部分は、顧客からの受注内示に基づいた見込み生産を行い、納入指示日の数日前に確定する受注に基づいて出荷(売上計上)する形態であるため、受注実績の記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ダイカスト事業 日本(百万円)	16,854	-
ダイカスト事業 北米(百万円)	3,969	-
ダイカスト事業 アジア(百万円)	2,992	-
アルミニウム事業(百万円)	898	-
完成品事業(百万円)	651	-
合計(百万円)	25,365	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
富士重工業株式会社	3,101	15.1	3,486	13.7
本田技研工業株式会社	3,046	14.9	2,887	11.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前年同四半期と比較して輸出や鉱工業生産の増加により回復基調となりました。しかしながら足元の動きでは、アジア向け輸出の減少や依然として厳しい雇用状況等により、景気は停滞傾向にあります。

海外においては、米国では依然として失業率が高い水準であるものの、個人消費や設備投資の持ち直しの動きから緩やかな回復傾向となっております。中国及びインドでは内需を中心に緩やかな景気拡大の動きが続いております。

このような環境の中で、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高25,365百万円（前年同四半期比23.9%増）、営業利益1,254百万円（前年同四半期比30.5%増）、経常利益1,152百万円（前年同四半期比24.7%増）、四半期純損失389百万円（前年同四半期は四半期純利益537百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ダイカスト事業 日本

国内では、主要販売先である自動車業界において、環境対応車購入時の補助金制度終了による駆け込み需要の反動を受けて、新車販売が急減したものの、旺盛な需要が続く新興国や欧米向け輸出が増加傾向となりました。これらの影響を受けて、当社においても受注が増加し、売上高は16,854百万円となりました。収益面においては、主に増収・増産効果により、セグメント利益は684百万円となりました。

#### ダイカスト事業 北米

北米では、自動車販売が回復基調にある中、主要顧客からの受注も回復傾向にあることに加え、メキシコでの新規顧客への部品供給も拡大したことにより、売上高は3,969百万円となりました。収益面においては、増収・増産効果、原価低減活動を推し進めたこと等により、セグメント利益は383百万円となりました。

#### ダイカスト事業 アジア

中国では、政府の購入支援策等により自動車販売が好調であったことから、当社においても受注が高水準で推移しました。インドでも同様に受注が増加したことにより、売上高は2,992百万円となりました。収益面においては、増収・増産効果はあったものの、諸費用の増加等により、セグメント利益は62百万円となりました。

#### アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、二次合金地金の出荷量が前年同四半期比で3.7%減となり、売上高は898百万円となりました。収益面においては、販売重量がピーク時と比べ依然6割程度の低水準であることや原材料高の影響があったものの、原価低減活動を推し進めたことにより、セグメント損失は4百万円となりました。

#### 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のリニューアル物件の受注や通信会社のデータセンター、大手金融機関の電算機室等の大型物件の受注により、売上高は651百万円となりました。収益面においては、増収効果によりセグメント利益は43百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ675百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には7,557百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結会計期間と比較して659百万円増加して3,262百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失197百万円、事業構造改善引当金の増減額1,340百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結会計期間と比較して724百万円減少して2,585百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,606百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結会計期間と比較して745百万円増加して190百万円となりました。これは主に借入金など有利子負債の増加307百万円、配当金の支払による支出109百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、顧客ニーズの一步先をゆく企業を目指して、主にダイカスト事業で当社技術部が推進しております。

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、212百万円（前年同四半期比1.8%減）であります。

当第3四半期連結会計期間における研究の主要課題は、次のとおりであります。

市場分析に基づく提案型製品開発の活動として、当社東松山工場に設置したN I 鑄造機を用いた足回り部品のプロセス改善や新製品開発が進みつつあります。さらにハイブリッド、次世代ディーゼル車をターゲットにした製品の開発を進めております。

また、新しい需要創出につながる技術開発の活動として、車体骨格部品、シャーシ部品のアルミダイカスト化や鋼板との接合技術に取り組んでおり、車両全体の軽量化に貢献することにより、地球環境保護につながる活動を行っております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
アーレスティメヒカーナ S.A. de C.V.	(メキシコ合衆国サカテカス州)	ダイカスト事業 北米	機械加工設備(2ライン)新設	平成22年9月
広州阿雷斯提汽车配件 有限公司	(中華人民共和国広東省)	ダイカスト事業 アジア	機械加工設備(5ライン)新設	平成22年9月

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,778,220	21,778,220	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であり、単元 株式数は100株であり ます。
計	21,778,220	21,778,220	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年11月15日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	66
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	自平成18年12月1日 至平成48年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,419 資本組入額 1,710(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要 するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1.(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。



2. (1) 新株予約権者は、平成18年12月1日から平成48年11月30日までの期間内において、当社の取締役及び監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の又はに定める場合（ただし、については、新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- 新株予約権者が平成47年11月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合  
平成47年12月1日から平成48年11月30日まで  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）  
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (5) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

### 3. 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。  
募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

平成19年7月26日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	101
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	自平成19年8月11日 至平成49年8月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,220 資本組入額 1,110(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 前記の(注)1に同じ。

- 2.(1) 新株予約権者は、平成19年8月11日から平成49年8月10日までの期間内において、当社の取締役及び監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の又はに定める場合(ただし、については、新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- 新株予約権者が平成48年8月10日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合  
平成48年8月11日から平成49年8月10日まで  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)  
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (5) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。
3. 前記の(注)3に同じ。

平成20年7月25日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	自平成20年8月19日 至平成50年8月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 573 資本組入額 287(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 前記の(注)1に同じ。

2. (1) 新株予約権者は、平成20年8月19日から平成50年8月18日までの期間内において、当社の取締役及び監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
  - (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の又はに定める場合(ただし、については、新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。  
 新株予約権者が平成49年8月18日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合  
 平成49年8月19日から平成50年8月18日まで  
 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)  
 当該承認日の翌日から15日間
  - (3) 新株予約権者は、新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
  - (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
  - (5) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。
3. 前記の(注)3に同じ。

平成21年7月24日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	自平成21年8月18日 至平成51年8月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 370 資本組入額 185(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 前記の(注)1に同じ。

2. (1) 新株予約権者は、平成21年8月18日から平成51年8月17日までの期間内において、当社の取締役及び監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の又はに定める場合(ただし、については、新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- 新株予約権者が平成50年8月17日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合  
平成50年8月18日から平成51年8月17日まで  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)  
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (5) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。
3. 前記の(注)3に同じ。

平成22年7月12日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	自平成22年7月29日 至平成52年7月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 568 資本組入額 284(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1.前記の(注)1に同じ。

- 2.(1)新株予約権者は、平成22年7月29日から平成52年7月28日までの期間内において、当社の取締役及び監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2)上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の又はに定める場合(ただし、については、新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- 新株予約権者が平成51年7月28日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合  
平成51年7月29日から平成52年7月28日まで  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)  
当該承認日の翌日から15日間
- (3)新株予約権者は、新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
- (4)新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (5)その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

3.前記の(注)3に同じ。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	21,778	-	5,117	-	8,177

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 238,300	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,489,000	214,880	同上
単元未満株式	普通株式 50,920	-	同上
発行済株式総数	21,778,220	-	-
総株主の議決権	-	214,880	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)及び証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。なお、「議決権の数」欄には、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個が含まれておらず、同機構名義の株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己株式) 株)アーレスティ	東京都中野区中央1-38-1	238,300	-	238,300	1.1
計	-	238,300	-	238,300	1.1

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄に含めておりますが、「議決権の数」欄には含めておりません。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,185	1,110	985	840	809	705	714	899	930
最低(円)	914	824	787	665	558	571	626	636	815

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 アーレスティインディア プライベートリミテッド社長	取締役常務執行役員 製造本部長	林 禎一	平成23年1月16日

なお、当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は、上記のほか次のとおりであります。

平成23年1月16日付をもって、Justin Rummer（アーレスティウイلمントンCORP．社長）が就任し、野中 賢一がアーレスティウイلمントンCORP．社長から製造本部長に異動しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,557	5,267
受取手形及び売掛金	22,055	20,246
商品及び製品	2,502	1,732
仕掛品	2,921	2,792
原材料及び貯蔵品	2,646	2,353
その他	1,605	2,083
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	39,285	34,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,372	10,047
機械装置及び運搬具(純額)	20,815	20,714
土地	5,773	5,803
建設仮勘定	6,548	6,098
その他(純額)	3,695	3,564
有形固定資産合計	46,204	46,228
無形固定資産		
投資その他の資産	564	620
投資有価証券	6,199	6,131
その他	456	526
貸倒引当金	1	2
投資その他の資産合計	6,654	6,656
固定資産合計	53,423	53,505
資産合計	92,709	87,977
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,828	15,059
短期借入金	2,691	2,942
1年内返済予定の長期借入金	6,405	6,045
未払法人税等	348	98
賞与引当金	825	1,147
役員賞与引当金	1	1
その他	7,505	4,356
流動負債合計	35,605	29,650
固定負債		
長期借入金	13,469	15,424
退職給付引当金	3,566	3,485
役員退職慰労引当金	122	122
事業構造改善引当金	1,340	-
負ののれん	82	165
その他	3,886	3,879
固定負債合計	22,468	23,077
負債合計	58,074	52,728

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,117	5,117
資本剰余金	8,363	8,363
利益剰余金	24,828	23,698
自己株式	358	358
株主資本合計	37,951	36,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,736	1,795
為替換算調整勘定	5,133	3,435
評価・換算差額等合計	3,397	1,640
新株予約権	81	67
純資産合計	34,634	35,249
負債純資産合計	92,709	87,977

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	52,826	74,512
売上原価	47,306	64,027
売上総利益	5,519	10,484
販売費及び一般管理費	5,935	6,926
営業利益又は営業損失( )	415	3,558
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	50	71
スクラップ売却益	-	71
負ののれん償却額	215	82
その他	150	113
営業外収益合計	426	348
営業外費用		
支払利息	341	386
為替差損	99	165
その他	71	43
営業外費用合計	512	594
経常利益又は経常損失( )	501	3,311
特別利益		
固定資産売却益	7	3
貸倒引当金戻入額	1	-
退職給付制度改定益	-	141
保険差益	-	21
特別利益合計	9	166
特別損失		
固定資産除売却損	80	61
関係会社清算損	70	-
特別退職金	43	-
製品補償費用	238	-
事業構造改善費用	-	1,363
損害賠償金	26	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	48
その他	1	-
特別損失合計	461	1,473
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	953	2,004
法人税、住民税及び事業税	86	462
法人税等調整額	265	175
法人税等合計	178	638
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,366
四半期純利益又は四半期純損失( )	775	1,366

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,479	25,365
売上原価	17,485	21,703
売上総利益	2,993	3,662
販売費及び一般管理費	2,032	2,408
営業利益	961	1,254
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	13	26
スクラップ売却益	-	26
負ののれん償却額	64	27
その他	55	13
営業外収益合計	137	97
営業外費用		
支払利息	106	135
為替差損	37	52
その他	30	11
営業外費用合計	174	198
経常利益	924	1,152
特別利益		
固定資産売却益	7	1
保険差益	-	21
特別利益合計	7	22
特別損失		
固定資産除売却損	33	9
関係会社清算損	70	-
特別退職金	43	-
製品補償費用	238	-
事業構造改善費用	-	1,363
その他	0	-
特別損失合計	386	1,373
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	544	197
法人税、住民税及び事業税	26	42
法人税等調整額	19	148
法人税等合計	6	191
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	389
四半期純利益又は四半期純損失( )	537	389

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	953	2,004
減価償却費	7,210	6,887
のれん償却額	101	-
負ののれん償却額	215	82
貸倒引当金の増減額( は減少)	2	-
賞与引当金の増減額( は減少)	275	322
役員賞与引当金の増減額( は減少)	2	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	140	80
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	-	1,340
前払年金費用の増減額( は増加)	17	-
受取利息及び受取配当金	60	80
支払利息	341	386
有形固定資産除売却損益( は益)	72	56
関係会社清算損益( は益)	70	-
特別退職金	43	-
製品補償費用	238	-
退職給付制度改定益	-	141
売上債権の増減額( は増加)	616	2,052
たな卸資産の増減額( は増加)	352	1,388
仕入債務の増減額( は減少)	461	3,000
未払金の増減額( は減少)	340	82
未払消費税等の増減額( は減少)	28	12
その他	1,043	1,595
小計	6,737	11,191
利息及び配当金の受取額	60	80
利息の支払額	330	387
法人税等の支払額	287	329
法人税等の還付額	539	85
特別退職金の支払額	505	-
損害賠償金の支払額	52	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,161	10,640
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	90	-
定期預金の払戻による収入	210	-
投資有価証券の取得による支出	16	-
関係会社株式の取得による支出	240	160
関係会社の清算による収入	-	425
有形固定資産の取得による支出	8,323	6,963
有形固定資産の売却による収入	13	52
無形固定資産の取得による支出	49	-
貸付けによる支出	5	-
貸付金の回収による収入	5	-
その他	-	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,495	6,700

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	13,696	21,836
短期借入金の返済による支出	13,122	21,810
長期借入れによる収入	4,240	3,844
長期借入金の返済による支出	4,429	4,912
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1	216
その他	28	22
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>354</b>	<b>1,281</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	368
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,067	2,290
現金及び現金同等物の期首残高	7,274	5,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,206	7,557

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、合肥阿雷斯提汽车配件有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響はなく、税金等調整前四半期純利益は48百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は48百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

- 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は41百万円であります。
- 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました以下の科目は、連結財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、以下のとおり各科目の属する区分の「その他」に含めて表示することとしました。

科目	当第3四半期連結 累計期間の金額 (百万円)	区分
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」
前払年金費用の増減額(は増加)	15	営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」
投資有価証券の取得による支出	17	投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」
無形固定資産の取得による支出	37	投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」
貸付金の回収による収入	0	投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」
自己株式の取得による支出	0	財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年10月1日  
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

- 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は21百万円であります。
- 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。



【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎とした合理的な方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(退職給付引当金)	一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別利益として141百万円計上されております。
(事業構造改善引当金)	当社は、浜松工場と豊橋工場を統合し、豊橋工場を母体とした東海工場に集約する方針を決定しております。この国内生産体制再編に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失を事業構造改善引当金として計上しております。これにより、当第3四半期連結会計期間において、事業構造改善引当金繰入額1,340百万円を含む事業構造改善費用1,363百万円を特別損失に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、86,335百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、82,734百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費 1,197百万円	運搬費 1,418百万円
給料及び賞与 1,646	給料及び賞与 1,924
退職給付費用 186	退職給付費用 196
賞与引当金繰入額 108	賞与引当金繰入額 166
減価償却費 110	減価償却費 92
研究開発費 640	研究開発費 687

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費 436百万円	運搬費 466百万円
給料及び賞与 508	給料及び賞与 591
退職給付費用 61	退職給付費用 64
賞与引当金繰入額 100	賞与引当金繰入額 127
減価償却費 38	減価償却費 30
研究開発費 216	研究開発費 212

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,256	現金及び預金勘定 7,557
預入期間が3か月を超える定期預金 50	現金及び現金同等物 7,557
現金及び現金同等物 5,206	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,778,220株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 238,508株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 81百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会決議	普通株式	107	5	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会決議	普通株式	129	6	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,424	761	294	20,479	-	20,479
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	648	-	648	(648)	-
計	19,424	1,409	294	21,127	(648)	20,479
営業利益又は営業損失( )	932	29	0	962	(1)	961

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,971	1,849	1,005	52,826	-	52,826
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	1,591	-	1,596	(1,596)	-
計	49,975	3,441	1,005	54,422	(1,596)	52,826
営業損失( )	327	52	34	414	(0)	415

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ダイカスト事業	車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等
アルミニウム事業	アルミニウム合金地金
完成品事業	建築用床材

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,315	2,724	1,439	20,479	-	20,479
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	492	-	68	561	(561)	-
計	16,807	2,724	1,507	21,040	(561)	20,479
営業利益	686	146	166	999	(38)	961

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,132	7,219	3,473	52,826	-	52,826
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,014	-	237	1,252	(1,252)	-
計	43,147	7,219	3,711	54,078	(1,252)	52,826
営業利益又は営業損失（ ）	572	203	30	338	(76)	415

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、メキシコ

その他の地域.....中国、台湾、タイ、インド

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,718	1,475	4,193
連結売上高（百万円）			20,479
連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	13.3	7.2	20.5

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,223	3,544	10,768
連結売上高（百万円）			52,826
連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	13.7	6.7	20.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、メキシコ

その他の地域.....欧州、アジア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ではダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を営んでおります。

また、ダイカスト事業においては日本、北米、アジアの地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ダイカスト事業 日本」、「ダイカスト事業 北米」、「ダイカスト事業 アジア」、「アルミニウム事業」、「完成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」については、日本、北米、アジア共に車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等の製造・販売を行っております。「アルミニウム事業」については、アルミニウム合金地金の精製・販売を行っております。「完成品事業」については、建築用床材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	50,410	11,729	8,139	2,690	1,542	74,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,779	43	233	1,987	-	4,044
計	52,190	11,773	8,372	4,677	1,542	78,556
セグメント利益	1,830	1,124	539	3	70	3,569

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	16,854	3,969	2,992	898	651	25,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	813	35	76	703	-	1,629
計	17,668	4,004	3,069	1,601	651	26,995
セグメント利益又は損失（ ）	684	383	62	4	43	1,169

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主要内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,569
セグメント間取引消去	11
四半期連結損益計算書の営業利益	3,558

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,169
セグメント間取引消去	84
四半期連結損益計算書の営業利益	1,254

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,604.19 円	1株当たり純資産額 1,633.33 円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 35.99 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 63.42 円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 63.19 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	775	1,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	775	1,366
期中平均株式数(株)	21,540,292	21,539,897
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	78,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-



前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	24.95円	1株当たり四半期純損失金額	18.07円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	24.87円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	537	389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	537	389
期中平均株式数(株)	21,540,125	21,539,853
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	64,585	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....129百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社 アーレスティ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社 アーレスティ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。